

令和 5 年 度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米 子 市 監 査 委 員

監起第 1 1 7 号－ 1

令和 6 年 8 月 2 6 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 中 田 利 幸

令和 5 年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	総括	8
	（1）決算収支	8
	（2）財政状況（普通会計）	8
	（3）将来の財政見通し等及び意見	1 1
	（4）財政状況等の説明	1 2
6	一般会計の決算について	1 6
	（1）歳入	1 8
	（2）歳出	3 1
7	特別会計の決算について	4 1
	（1）国民健康保険事業特別会計	4 2
	（2）土地取得事業特別会計	4 5
	（3）駐車場事業特別会計	4 6
	（4）市営墓地事業特別会計	4 8
	（5）介護保険事業特別会計	5 0
	（6）後期高齢者医療特別会計	5 2
	（7）米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	5 4
	（8）米子インター西産業用地整備事業特別会計	5 5
8	実質収支に関する調書	5 6
9	財産に関する調書	5 7

資料

一般会計節別歳出額	6 1
市税・主な料の収納状況	6 2
一般会計市債現在高表	6 4

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

令和5年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度米子市一般会計歳入歳出決算
令和5年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市米子インター西産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度米子市実質収支に関する調書
令和5年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年8月5日から同月23日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合规性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総括

令和2年3月に策定した第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略「米子市まちづくりビジョン」に基づき、地域経済の活性化、子育て支援と教育環境の充実、インフラ整備、防災・減災対策や自治体DXなど各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入の総額は819億8,635万1千円、歳出の総額は811億494万9千円で、前年度と比較して歳入が16億8,386万円(2.1%)、歳出が23億2,903万8千円(3.0%)それぞれ増加している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は8億8,140万2千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は5億5,303万9千円の黒字である。

歳入が増加したのは主に、繰越金、諸収入は減少したものの、繰入金、寄附金、市債、県支出金が増加したことによるもので、歳出が増加したのは主に、教育費、商工費が減少したものの、民生費、土木費、総務費が増加したことによる。これらが増加した主な理由は、歳入では、ふるさと納税寄附金の基金、財政調整基金からの繰入金、ふるさと納税寄附金、民生費の増に伴う県支出金が増加したこと、歳出では、物価高騰対策である低所得者世帯への給付事業、米子駅南北自由通路等整備事業が増加したことが挙げられる。

イ 特別会計(8会計)

当年度の特別会計は、8会計である。

実質収支が黒字の事業は、国民健康保険事業、市営墓地事業、介護保険事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業、米子インター西産業用地整備事業の3会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支は2億525万7千円の黒字となり、前年度と比較して2億594万3千円減少している。

(2) 財政状況(普通会計)

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額814億212万5千円から歳出総額804億8,457万6千円を差引いた形式収支は9億1,754万9千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、5億6,262万9千円の赤字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算し、積立金の取崩し額を減算した実質単年度収支は5億7,283万7千円の赤字である。

イ 財政構造

財源別の構成比は、財源の使途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源が43.2%、使途が特定されている特定財源が56.8%であり、一般財源の割合が前年度と比較して0.5ポイント減少している。

また、性質別歳出の構成比は、義務的経費42.9%、投資的経費10.4%、その他の経費46.7%であり、義務的経費の割合が前年度と比較して0.5ポイント増加している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.65である。基準財政収入額は、前年度から7億3,636万5千円（4.1%）増加して185億596万8千円、基準財政需要額は、前年度から7億8,907万9千円（2.9%）増加して282億306万8千円で、当年度の単年度指数は、前年度の0.65から0.66に上昇している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、地方交付税、市税が増加したものの、臨時財政対策債の減少により前年度と比較して7,995万3千円減少して342億5,943万7千円である。

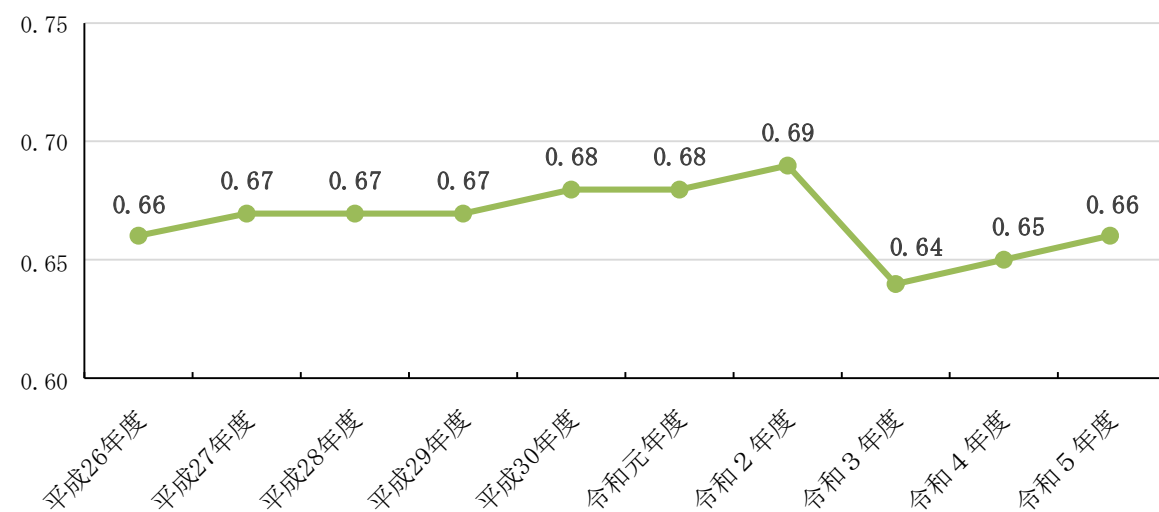
また、経常経費充当一般財源等は、職員数の減に伴い人件費が減少したものの、物価高騰に伴う各種物件費、公債費が増加したことにより前年度と比較して4億6,413万6千円増加して313億3,022万6千円である。

この結果、当年度の経常収支比率は91.4%で前年度より1.5ポイント悪化している。

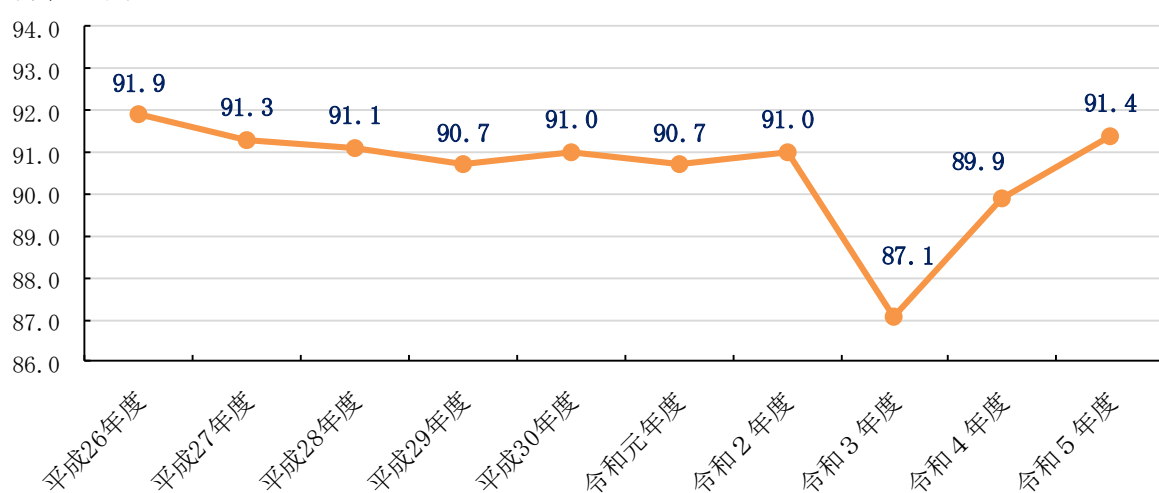
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）の25.0%に対して、当年度の比率は8.7%（3か年平均）で前年度と比較して0.5ポイント悪化している。

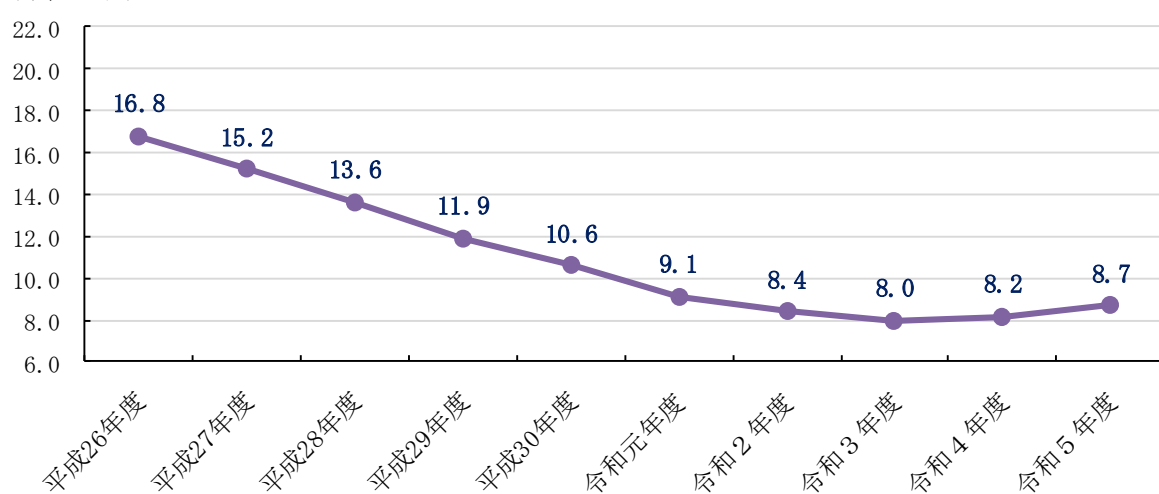
(単位：％) 【 財政力指数（単年度指数） 】



(単位：％) 【 経常収支比率 】



(単位：％) 【 実質公債費比率 】



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入について、歳入全体では、繰越金の大幅減となったが、ふるさと納税寄附金の増、各種補助金の増に伴う国庫支出金の増、医療費補助金などに伴う県支出金の増などにより、2.1%の増となっている。

歳入の一般財源は、普通交付税が減となったが、特別交付税、市税などが増となり、0.9%の増となっている。

自主財源の基盤となる市税のうち、市民税は、個人市民税が所得の増加により増となったが、法人市民税が新型コロナウイルス検査関係特需の減少などで利益の縮小等により減となっている。固定資産税は、償却資産は減となったが、土地、建物が増となり、固定資産税全体では増となっている。軽自動車税は、保有台数の増加による増、市たばこ税は、喫煙率が減少傾向のため需要減少による減、入湯税は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことに伴い、観光需要の伸びなどによる入湯客数の増加による増となり、市税全体として0.5%の増となっている。

歳出については、物価高騰対策として低所得者世帯への給付事業のほか就学前児童育児手当事業、ふるさと納税関連事業、米子駅南北自由通路等整備事業、米子プレミアムポイント還元事業、物価高騰に伴う各種委託事業等の増により歳出全体で3.0%の増となっている。

歳入歳出ともに前年度に比べ増となっているが、近年は経常収支比率が上昇傾向にあるため、財政の弾力性は硬化傾向にある。今後は、事業の見直しなどに取り組みられ、数値の動向に注視されたい。

また、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことに伴い、関連する事業費は減少したが、物価高騰に伴う電力・ガス・食料品などの支援事業や出産・子育てを応援する事業等の生活支援策の実施、そして、よなごプレミアムポイント還元事業の実施など地域経済活性化策を実施し、市民生活に直結した施策を積極的に実施されている。

さらに、令和5年7月に供用を開始した「がいなロード」の米子駅南北自由通路整備事業やまちなかウォークアブル推進事業などにより、「歩いて楽しいまちづくり」が具体的に、目に見える形で動きだし、地域共通デジタル診察券やフレイルチェック機能アプリ「よなゴーゴー」の開発、米子城跡から望むダイヤモンド大山・オレンジロードなどで、健康・自然・文化などが結びついた米子の魅力をシティプロモーションにより発信されたことで、移住者数、ふるさと納税額などの増加に繋がっている。今後も更なる「米子市まちづくりビジョン」のステップアップへ個別の施策の推進に努められたい。

最後に、第4次米子市行財政改革大綱「～自治体改革のトップランナーを目指して～」について、個々の実施項目に取り組みられ、具現化されたものとして、公公連携を推進し、庁舎再編に取り組みされた鳥取県西部総合事務所3号館・米子市役所糺町庁舎が完成し、県と市の類似業務を行う部署を同じ庁舎に配置した県内初の合同庁舎がオープンし、糺町庁舎には米子市都市整備部が移転し、市役所本庁舎には西部県税事務所が入り、県市連携による新たな行政体制がスタートするなど着実に計画を遂行されている。現大綱の最終年度に向かわれるにあたり、挙げられた課題の取り組み状況を確認され、目指すべき方向への更なる推進と次期大綱に向けた課題整理に取り組みられ、市民ニーズを的確に捉え、市民に寄り添い、市民に理解される行財政改革に取り組みられることを期待する。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額A	歳 入		歳 出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
一般会計	87,825,723	81,986,351	93.4	81,104,949	92.3	881,402
特別会計	33,488,621	32,826,955	98.0	32,621,698	97.4	205,257

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	81,986,351	81,104,949	881,402	328,363	553,039
特 別 会 計	32,826,955	32,621,698	205,257	0	205,257
国民健康保険事業	13,829,784	13,384,782	445,002	0	445,002
土地取得事業	47,655	47,655	0	0	0
駐車場事業	134,436	569,037	△ 434,601	0	△ 434,601
市営墓地事業	50,873	14,727	36,147	0	36,147
介護保険事業	15,553,947	15,404,312	149,635	0	149,635
後期高齢者医療	2,230,359	2,221,285	9,073	0	9,073
米子インター周辺 工業用地整備事業	20,547	20,547	0	0	0
米子インター西 産業用地整備事業	959,353	959,353	0	0	0
合 計	114,813,306	113,726,647	1,086,659	328,363	758,296

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	81,402,125	79,703,899	82,701,245	88,346,721	68,869,218
歳出総額 B	80,484,576	78,149,140	80,495,732	86,970,779	67,616,958
形式収支 C (A - B)	917,549	1,554,759	2,205,513	1,375,942	1,252,260
翌年度に繰り 越すべき財源 D	328,363	402,944	624,344	259,929	76,290
実質収支 E (C - D)	589,186	1,151,815	1,581,169	1,116,013	1,175,970
単年度収支 F (E - 前年度実質収支)	△ 562,629	△ 429,354	465,156	△ 59,957	232,430
積立金 G	282,341	389,841	547,852	581,121	467,526
繰上償還金 H	0	0	647,080	0	497,580
積立金取崩し額 I	292,549	30,025	853,879	425,529	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 572,837	△ 69,538	806,209	95,635	1,197,536

(イ) 財政構造（普通会計）

a 財源別の構成

一般財源（財源の使途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入）及び特定財源（使途が特定される収入）の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	19,296,848	23.7	19,205,934	24.1	18,559,015	22.4
	地 方 譲 与 税	390,845	0.5	384,807	0.5	408,650	0.5
	利 子 割 交 付 金	11,886	0.0	12,229	0.0	19,304	0.0
	配 当 割 交 付 金	115,373	0.1	95,612	0.1	116,964	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,611	0.2	76,101	0.1	122,243	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	294,251	0.4	292,813	0.4	320,628	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,679,500	4.5	3,691,678	4.6	3,531,444	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,443	0.0	6,884	0.0	6,927	0.0
	軽油引取税・自動車 取 得 税 交 付 金	4,029	0.0	18	0.0	103	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,620	0.1	33,427	0.0	32,643	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	166,846	0.2	163,299	0.2	506,808	0.6
	地 方 交 付 税	10,998,797	13.5	10,848,938	13.6	10,657,753	12.9
	小 計	35,141,049	43.2	34,811,740	43.7	34,282,482	41.5
特 定 財 源	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	84,051	0.1	83,320	0.1	75,243	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,956	0.0	17,787	0.0	20,158	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	598,074	0.7	503,860	0.6	527,320	0.6
	使 用 料	441,298	0.5	438,341	0.5	452,569	0.5
	手 数 料	765,795	0.9	780,381	1.0	788,809	1.0
	国 庫 支 出 金	16,473,000	20.2	16,299,802	20.5	17,923,777	21.7
	県 支 出 金	6,252,662	7.7	5,871,611	7.4	5,530,746	6.7
	財 産 収 入	483,783	0.6	470,431	0.6	267,938	0.3
	寄 附 金	2,001,942	2.5	1,539,772	1.9	1,251,176	1.5
	繰 入 金	2,048,221	2.5	1,054,790	1.3	2,345,782	2.8
	繰 越 金	1,554,759	1.9	2,205,513	2.8	1,375,942	1.7
	諸 収 入	11,137,895	13.7	11,646,323	14.6	12,365,926	15.0
	市 債	4,404,640	5.4	3,980,228	5.0	5,493,377	6.6
	小 計	46,261,076	56.8	44,892,159	56.3	48,418,763	58.5
合 計		81,402,125	100.0	79,703,899	100.0	82,701,245	100.0

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	7,849,456	9.8	7,928,982	10.1	8,070,061	10.0
	扶 助 費	20,511,287	25.5	19,185,360	24.5	21,201,585	26.3
	公 債 費	6,163,057	7.7	6,032,233	7.7	6,467,782	8.0
	内 訳	元 利 償 還 金	7.7	6,031,893	7.7	6,466,238	8.0
		一時借入金利子	0.0	340	0.0	1,544	0.0
	小 計	34,523,800	42.9	33,146,575	42.4	35,739,428	44.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,359,417	10.4	7,566,880	9.7	7,660,766	9.5
	内 訳	補 助 事 業 費	6.0	4,573,001	5.9	4,176,662	5.2
		単 独 事 業 費	4.3	2,918,993	3.7	3,334,232	4.1
		県営事業負担金	0.1	74,886	0.1	149,872	0.2
	災害復旧事業費	0	0	15,200	0.0	12,567	0.0
	小 計	8,359,417	10.4	7,582,080	9.7	7,673,333	9.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	8,925,029	11.1	8,371,196	10.7	8,136,224	10.1
	維 持 補 修 費	729,172	0.9	723,168	0.9	651,990	0.8
	補 助 費 等	8,247,021	10.2	8,687,846	11.1	7,805,969	9.7
	積 立 金	2,977,291	3.7	2,629,281	3.4	2,857,717	3.6
	投 資 及 び 出資金・貸付金	10,838,024	13.5	11,225,662	14.4	11,931,231	14.8
	繰 出 金	5,884,822	7.3	5,783,332	7.4	5,699,840	7.1
	小 計	37,601,359	46.7	37,420,485	47.9	37,082,971	46.1
合 計		80,484,576	100.0	78,149,140	100.0	80,495,732	100.0

6 一般会計の決算について

年度	予算現額A	歳 入		歳 出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
5	87,825,723	81,986,351	93.4	81,104,949	92.3	881,402
4	86,970,750	80,302,491	92.3	78,775,911	90.6	1,526,581
増減	854,973	1,683,860	—	2,329,038	—	△ 645,179
3	89,789,746	83,381,973	92.9	81,202,988	90.4	2,178,985

決算額は、歳入819億8,635万1千円、歳出811億494万9千円で、前年度と比較すると歳入で16億8,386万円（2.1%）、歳出で23億2,903万8千円（3.0%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入93.4%、歳出92.3%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は8億8,140万2千円で、前年度と比較すると6億4,517万9千円（42.39%）減少している。

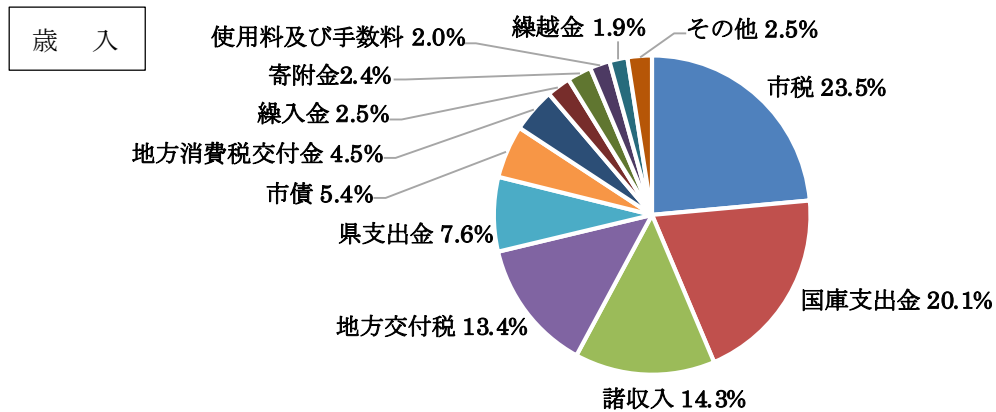
この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億2,836万3千円を差引いた実質収支は5億5,303万9千円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支11億2,363万7千円を差引いた当年度の単年度収支額は5億7,059万8千円の赤字である。

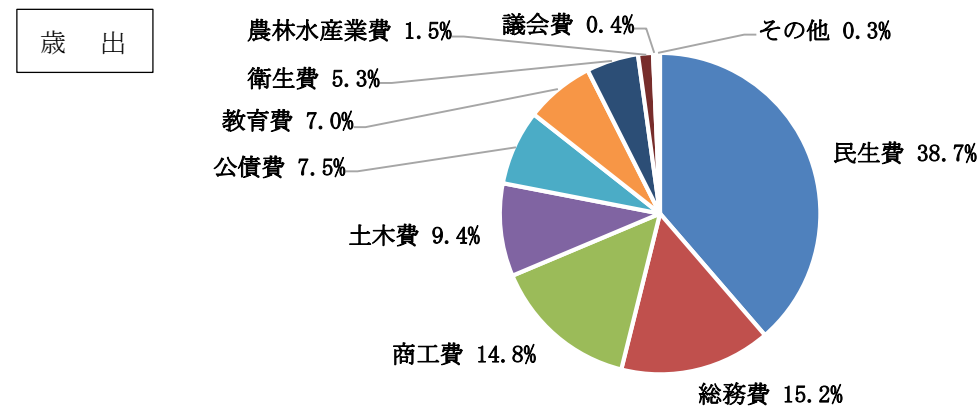
3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入		歳 出		差 引	
	決算額	対前年度比 (%)	決算額	対前年度比 (%)	形式収支	単年度収支
5	81,986,351	102.1	81,104,949	103.0	881,402	△ 570,598
4	80,302,491	96.3	78,775,911	97.0	1,526,581	△ 431,004
3	83,381,973	93.6	81,202,988	92.6	2,178,985	461,779

歳入歳出決算額の款別内訳



歳 入 区 分	決 算 額	構 成 比 (%)
市 税	192億9,684万8千円	23.5
国 庫 支 出 金	164億8,093万5千円	20.1
諸 収 入	116億8,543万1千円	14.3
地 方 交 付 税	109億9,879万7千円	13.4
県 支 出 金	62億 506万8千円	7.6
市 債	44億 464万 円	5.4
地方消費税交付金	36億7,950万 円	4.5
繰 入 金	20億1,157万3千円	2.5
寄 附 金	19億9,894万2千円	2.4
使用料及び手数料	16億7,139万3千円	2.0
繰 越 金	15億2,658万1千円	1.9
そ の 他	20億2,664万3千円	2.5
歳 入 合 計	819億8,635万1千円	100.0



歳 出 区 分	決 算 額	構 成 比 (%)
民 生 費	313億6,171万4千円	38.7
総 務 費	123億5,740万7千円	15.2
商 工 費	119億8,357万9千円	14.8
土 木 費	75億8,958万2千円	9.4
公 債 費	61億1,449万7千円	7.5
教 育 費	56億4,940万4千円	7.0
衛 生 費	42億6,483万1千円	5.3
農 林 水 産 業 費	12億 54万9千円	1.5
議 会 費	3億3,790万4千円	0.4
そ の 他	2億4,548万1千円	0.3
歳 出 合 計	811億 494万8千円	100.0

(1) 歳入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	C/A (%)	C/B (%)	不納欠損額	収入未済額
5	87,825,723	83,639,590	81,986,351	93.4	98.0	44,988	1,608,252
4	86,970,750	82,643,930	80,302,491	92.3	97.2	61,206	2,280,233
増減	854,973	995,660	1,683,860	—	—	△ 16,218	△ 671,981

(注) 決算額には、還付未済額が令和5年度に349万5千円、令和4年度に180万2千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	38,952,500	47.5	38,500,950	47.9	38,658,807	46.4
市 税	19,296,848	23.5	19,205,935	23.9	18,559,015	22.3
分 担 金 及 び 負 担 金	251,368	0.3	224,855	0.3	252,363	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,671,393	2.0	1,685,723	2.1	1,776,512	2.1
財 産 収 入	510,364	0.6	473,233	0.6	268,911	0.3
寄 附 金	1,998,942	2.4	1,539,772	1.9	1,251,176	1.5
繰 入 金	2,011,573	2.5	1,003,364	1.2	2,338,751	2.8
繰 越 金	1,526,581	1.9	2,178,985	2.7	1,352,791	1.6
諸 収 入	11,685,431	14.3	12,189,083	15.2	12,859,288	15.4
(依 存 財 源)	43,033,851	52.5	41,801,543	52.1	44,723,166	53.6
地 方 譲 与 税	390,845	0.5	384,807	0.5	408,650	0.5
利 子 割 交 付 金	11,886	0.0	12,229	0.0	19,304	0.0
配 当 割 交 付 金	115,373	0.1	95,612	0.1	116,964	0.1
株式等譲渡所得割交付金	133,611	0.2	76,101	0.1	122,243	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	294,251	0.4	292,813	0.4	320,628	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,679,500	4.5	3,691,678	4.6	3,531,444	4.2
ゴルフ場利用税交付金	6,443	0.0	6,884	0.0	6,927	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	46,649	0.1	33,445	0.0	32,746	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	84,051	0.1	83,320	0.1	75,243	0.1
地 方 特 例 交 付 金	166,846	0.2	163,299	0.2	506,808	0.6
地 方 交 付 税	10,998,797	13.4	10,848,938	13.5	10,657,753	12.8
交通安全対策特別交付金	14,956	0.0	17,787	0.0	20,158	0.0
国 庫 支 出 金	16,480,935	20.1	16,309,124	20.3	17,885,585	21.5
県 支 出 金	6,205,068	7.6	5,805,278	7.2	5,525,336	6.6
市 債	4,404,640	5.4	3,980,228	5.0	5,493,377	6.6
合 計	81,986,351	100.0	80,302,491	100.0	83,381,973	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は819億8,635万1千円で、前年度と比較すると16億8,386万円（2.1%）増加しており、予算現額に対する割合は93.4%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、繰越金、諸収入は減少したものの、繰入金、寄附金、市債、県支出金が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く23.5%、以下、国庫支出金20.1%、諸収入14.3%、地方交付税13.4%である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源389億5,250万円（47.5%）、依存財源430億3,385万1千円（52.5%）である。自主財源においては、主に繰入金、寄附金の構成比が増加しているものの、諸収入、繰越金の構成比が減少している。依存財源においては、主に県支出金、市債の構成比が増加している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して0.4ポイント減少した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は4,498万8千円で、前年度と比較すると1,621万8千円（26.5%）減少している。

主な理由は、諸収入が176万円増加したものの、市税が1,616万7千円、使用料及び手数料が205万円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税2,867万4千円が最も多く、以下、諸収入1,496万3千円、使用料及び手数料92万円、分担金及び負担金43万1千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は16億825万2千円で、前年度と比較すると6億7,198万1千円（29.5%）減少している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この11億9,852万3千円を控除した実質的な収入未済額は4億972万9千円（前年度6億2,771万7千円）である。

実質的な収入未済額の内訳（項別）は、固定資産税1億7,331万円が最も多く、以下、貸付金元利収入1億5,171万6千円、市民税1億1,824万6千円、雑入1億1,573万8千円、使用料1,992万6千円、負担金1,911万円である。

歳入全体では、繰越金、諸収入などは減少したものの、繰入金、寄附金、市債などが増加したことにより、前年度と比較して16億8,386万円（2.1%）増加している。

第1款 市税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	19,471,753	19,623,933	19,296,848	28,674	298,410	△ 174,905	98.3
4	18,678,260	19,566,030	19,205,935	44,841	315,254	527,675	98.2
増減	793,493	57,903	90,913	△ 16,167	△ 16,844	—	—

(注) 決算額には、還付未済額が令和5年度に349万5千円、令和4年度に180万円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く23.5%である。決算額は192億9,684万8千円で、前年度と比較して9,091万3千円(0.5%)増加している。

税目別の調定額(現年課税分)を前年度と比較すると、市民税のうち、個人市民税は、雇用等が改善し個人所得が回復したことにより1億2,469万7千円(1.7%)増加し、法人市民税は、新型コロナウイルス検査業務の縮小などで1億7,448万9千円(11.1%)減少している。固定資産税のうち、家屋が1億282万2千円(2.4%)増加したことから、固定資産税全体では1億37万5千円(1.2%)増加している。軽自動車税は、軽自動車保有台数の増加により1,183万3千円(2.4%)増加している。

不納欠損額2,867万4千円の内訳は、現年課税分55万8千円、滞納繰越分2,811万7千円で、全体では前年度と比較して1,616万7千円(36.1%)減少している。

収入未済額2億9,841万円の内訳は、現年課税分1億973万5千円、滞納繰越分1億8,867万5千円で、全体では前年度と比較して1,684万4千円(5.3%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて98.3%で、前年度から0.1ポイント上昇している。

市税は、歳入の根幹をなす重要な財源である。令和4年度から市税と国民健康保険料などの収納業務を一元化するため、収納推進課を設置し、債権管理の適正化の取り組みを強化している。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活や経済活動に大きな影響が生じたことから、徴収率は96.4%となったが、経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、徴収率は上昇し、翌年度繰越額は3億190万6千円、前年度に比べて1,449万円減少している。

引き続き、適正・公平な税負担の観点から、早期催告、財産調査の早期着手、差押やインターネット公売等による滞納整理を着実に実施するとともに、コンビニ収納やスマホ決済など納付機会の拡大による納期内納付の推進を図るなど、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分		令和5年度			令和4年度			令和3年度	
		決 算 額	構成比 (%)	対前年度 比(%)	決 算 額	構成比 (%)	対前年度 比(%)	決 算 額	構成比 (%)
市 民 税		9,048,777	46.9	99.5	9,095,475	47.4	102.4	8,885,896	47.9
内 訳	個 人	7,643,735	39.6	101.7	7,517,034	39.1	101.7	7,389,997	39.8
	法 人	1,405,042	7.3	89.0	1,578,442	8.2	105.5	1,495,899	8.1
固定資産税		8,581,361	44.5	101.5	8,458,264	44.0	104.2	8,120,777	43.8
内 訳	純固定資産税	8,545,612	44.3	101.5	8,421,982	43.9	104.3	8,076,974	43.5
	交 付 金	35,749	0.2	98.5	36,282	0.2	82.8	43,803	0.2
軽自動車税		537,564	2.8	102.4	525,045	2.7	105.2	499,265	2.7
市たばこ税		1,067,715	5.5	99.5	1,073,185	5.6	105.6	1,015,921	5.5
入 湯 税		61,432	0.3	113.8	53,965	0.3	145.2	37,155	0.2
合 計		19,296,848	100.0	100.5	19,205,935	100.0	103.5	18,559,015	100.0

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		令和5年度 合 計		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	282	3,810	30	341	68	607	380	4,757	405	6,791
法人市民税	0	0	11	559	11	641	22	1,200	7	502
固定資産税	267	20,080	33	964	160	885	460	21,929	412	37,112
軽自動車税	69	607	3	25	14	155	86	788	59	436
令和5年度 合 計	618	24,498	77	1,888	253	2,288	948	28,674		
令和4年度	521	39,763	104	2,473	258	2,605	883	44,841		
令和3年度	605	22,808	188	7,410	302	4,342	1,095	34,559		
令和2年度	590	10,507	110	9,786	335	2,815	1,035	23,108		

第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	387,791	390,845	390,845	0	0	3,054	100.0
4	410,525	384,807	384,807	0	0	△ 25,718	100.0
増減	△ 22,734	6,038	6,038	0	0	—	—

決算額は3億9,084万5千円で、前年度と比較して603万8千円（1.6％）増加している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億7,646万2千円、地方揮発油譲与税9,170万3千円、森林環境譲与税2,228万4千円などである。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	12,254	11,886	11,886	0	0	△ 368	100.0
4	19,347	12,229	12,229	0	0	△ 7,118	100.0
増減	△ 7,093	△ 343	△ 343	0	0	—	—

決算額は1,188万6千円で、前年度と比較して34万3千円（2.8％）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	129,598	115,373	115,373	0	0	△ 14,225	100.0
4	124,942	95,612	95,612	0	0	△ 29,330	100.0
増減	4,656	19,761	19,761	0	0	—	—

決算額は1億1,537万3千円で、前年度と比較して1,976万1千円（20.7％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	128,496	133,611	133,611	0	0	5,115	100.0
4	121,526	76,101	76,101	0	0	△ 45,425	100.0
増減	6,970	57,510	57,510	0	0	—	—

決算額は1億3,361万1千円で、前年度と比較して5,751万円（75.6%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	298,779	294,251	294,251	0	0	△ 4,528	100.0
4	292,678	292,813	292,813	0	0	135	100.0
増減	6,101	1,438	1,438	0	0	—	—

決算額は2億9,425万1千円で、前年度と比較して143万8千円（0.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	3,779,200	3,679,500	3,679,500	0	0	△ 99,700	100.0
4	3,516,177	3,691,678	3,691,678	0	0	175,501	100.0
増減	263,023	△ 12,178	△ 12,178	0	0	—	—

決算額は36億7,950万円で、前年度と比較して1,217万8千円（0.3%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	6,887	6,443	6,443	0	0	△ 444	100.0
4	5,911	6,884	6,884	0	0	973	100.0
増減	976	△ 441	△ 441	0	0	—	—

決算額は644万3千円で、前年度と比較して44万1千円（6.4%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	42,537	46,649	46,649	0	0	4,112	100.0
4	34,328	33,445	33,445	0	0	△ 883	100.0
増減	8,209	13,204	13,204	0	0	—	—

決算額は4,664万9千円で、前年度と比較して1,320万4千円（39.5%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	83,320	84,051	84,051	0	0	731	100.0
4	75,243	83,320	83,320	0	0	8,077	100.0
増減	8,077	731	731	0	0	—	—

決算額は8,405万1千円で、前年度と比較して73万1千円（0.9%）増加している。

第 1 1 款 地方特例交付金

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	A に対する C の増減	C/B (%)
5	151,324	166,846	166,846	0	0	15,522	100.0
4	124,831	163,299	163,299	0	0	38,468	100.0
増減	26,493	3,547	3,547	0	0	—	—

決算額は1億6,684万6千円で、前年度と比較して354万7千円（2.2%）増加している。

第 1 2 款 地方交付税

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	A に対する C の増減	C/B (%)
5	10,873,583	10,998,797	10,998,797	0	0	125,214	100.0
4	10,316,798	10,848,938	10,848,938	0	0	532,140	100.0
増減	556,785	149,859	149,859	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は4番目に高く13.4%で、決算額は109億9,879万7千円である。

普通交付税において、当初配分額が12月再算定で追加配分されたことにより増加となっている。普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額とされており、当年度の基準財政需要額は、前年度から7億8,907万9千円増加して282億306万8千円、基準財政収入額は、前年度から7億3,636万5千円増加して185億596万8千円となった。

この結果、普通交付税の交付額は、前年度から1億312万7千円増加して96億9,710万円である。

特別交付税においては、前年度から4,673万2千円増加して13億169万7千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は1億4,985万9千円（1.4%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
5	20,158	14,956	14,956	0	0	△ 5,202	100.0
4	20,440	17,787	17,787	0	0	△ 2,653	100.0
増減	△ 282	△ 2,831	△ 2,831	0	0	—	—

決算額は1,495万6千円で、前年度と比較して283万1千円（15.9％）減少している。

第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
5	269,456	270,908	251,368	431	19,110	△ 18,088	92.8
4	264,673	243,098	224,855	150	18,092	△ 39,818	92.5
増減	4,783	27,810	26,513	281	1,018	—	—

決算額は2億5,136万8千円で、前年度と比較して2,651万3千円（11.8％）増加している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金1,483万2千円、負担金が児童福祉費負担金など2億3,653万6千円である。

収入未済額は、1,911万円の全額が負担金で前年度と比較して101万8千円（5.6％）増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育所保育料）である。

第15款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
5	1,996,607	1,692,614	1,671,393	920	20,300	△ 325,214	98.7
4	1,892,811	1,706,474	1,685,723	2,970	17,781	△ 207,088	98.8
増減	103,796	△ 13,860	△ 14,330	△ 2,050	2,519	—	—

（注）令和4年度の決算額には、還付未済額が1千円含まれている。

決算額は16億7,139万3千円で、前年度と比較して1,433万円（0.9％）減少している。

決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（公立保育所使用料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など9億565万3千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、都市計画手数料など7億6,574万1千円である。

収入未済額は2,030万円で、前年度と比較して251万9千円（14.2％）増加している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅使用料）、児童福祉使用料（公立保育所使用料）である。

第16款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
5	17,991,052	17,321,926	16,480,935	0	840,991	△ 1,510,117	95.1
4	19,705,386	17,687,046	16,309,124	0	1,377,922	△ 3,396,262	92.2
増減	△ 1,714,334	△ 365,120	171,811	0	△ 536,931	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く20.1％である。決算額は164億8,093万5千円で、前年度と比較して1億7,181万1千円（1.1％）増加している。

主な理由は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が皆減したほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、学校施設環境改善交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想交付金が皆増したほか、社会資本整備総合交付金（都市整備課）、子どものための教育・保育給付交付金、障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金96億8,684万3千円、国庫補助金67億5,861万8千円、委託金3,547万4千円である。

国庫負担金の98.1％が民生費国庫負担金で、内訳は、児童福祉費負担金47億9,603万8千円、生活保護費負担金23億9,121万6千円、社会福祉費負担金23億1,701万9千円などである。

国庫補助金の内訳は、総務管理費補助金31億757万4千円、都市計画費補助金13億6,497万1千円、社会福祉費補助金6億2,398万円、道路橋りょう費補助金5億713万7千円、児童福祉費補助金4億7,517万9千円、保健衛生費補助金2億4,083万9千円などである。

収入未済額は8億4,099万1千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 県支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	6,895,924	6,363,826	6,205,068	0	158,758	△ 690,856	97.5
4	6,541,368	6,079,872	5,805,278	0	274,594	△ 736,090	95.5
増減	354,556	283,954	399,790	0	△ 115,836	—	—

決算額は62億506万8千円で、前年度と比較して3億9,979万円（6.9%）増加している。

主な理由は、林業成長産業化促進対策事業、参議院議員選挙費委託金、鳥取県安心こども基金特別対策事業補助金が皆減したほか、米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金、国民健康保険事業基盤安定対策費負担金が減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、水産物供給基盤機能保全事業、医療費補助金、生活困窮世帯支援事業補助金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金40億876万8千円、県補助金21億2,554万3千円、委託金7,075万8千円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（93.2%）で、県負担金の内訳は、社会福祉費負担金18億6,943万1千円、児童福祉費負担金18億860万1千円、徴税費負担金2億3,721万6千円などである。

県補助金の内訳は、社会福祉費補助金9億1,992万1千円、児童福祉費補助金3億7,343万2千円、農業費補助金2億1,897万円などである。

収入未済額は1億5,875万8千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第18款 財産収入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	297,454	513,592	510,364	0	3,229	212,910	99.4
4	326,420	476,502	473,233	42	3,227	146,813	99.3
増減	△ 28,966	37,090	37,131	△ 42	2	—	—

決算額は5億1,036万4千円で、前年度と比較して3,713万1千円（7.9%）増加している。

決算額の内訳は、財産売払収入3億2,244万2千円、財産運用収入1億8,792万1千円で、前年度と比較して、財産売払収入は4,837万円増加し、財産運用収入は1,123万9千円減少している。

収入未済額は322万9千円で、前年度と比較して2千円（0.1%）増加している。

第19款 寄附金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	1,938,382	1,998,942	1,998,942	0	0	60,560	100.0
4	1,561,375	1,539,772	1,539,772	0	0	△ 21,603	100.0
増減	377,007	459,170	459,170	0	0	—	—

決算額は19億9,894万2千円で、前年度と比較して4億5,917万円（29.8%）増加している。

決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金19億2,670万6千円（前年度比40.3%の増）などである。

第20款 繰入金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	1,847,091	2,011,573	2,011,573	0	0	164,482	100.0
4	1,236,944	1,003,364	1,003,364	0	0	△ 233,580	100.0
増減	610,147	1,008,209	1,008,209	0	0	—	—

決算額は20億1,157万3千円で、前年度と比較して10億820万9千円（100.5%）増加している。

主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給基金繰入金、財産区基金繰入金が減少したほか、公共下水道事業推進基金繰入金が皆減したものの、がいなよなご応援基金繰入金、財政調整基金繰入金が増加したほか、減債基金繰入金、職員退職手当基金繰入金、物価高騰・円安対応融資利子補給基金繰入金が皆増したことによる。

決算額の内訳は、がいなよなご応援基金繰入金11億8,487万3千円、財政調整基金繰入金2億9,254万9千円、減債基金繰入金2億3,800万円、職員退職手当基金繰入金9,400万円などである。

第21款 繰越金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
5	1,526,113	1,526,581	1,526,581	0	0	468	100.0
4	2,178,984	2,178,985	2,178,985	0	0	1	100.0
増減	△ 652,871	△ 652,404	△ 652,404	0	0	—	—

決算額は15億2,658万1千円で、前年度と比較して6億5,240万4千円（29.9%）減少している。

第 2 2 款 諸収入

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	A に対する C の増減	C/B (%)
5	11,774,392	11,967,848	11,685,431	14,963	267,454	△ 88,961	97.6
4	12,488,927	12,475,647	12,189,083	13,203	273,361	△ 299,844	97.7
増減	△ 714,535	△ 507,799	△ 503,652	1,760	△ 5,907	—	—

諸収入が歳入全体に占める割合は 3 番目に高く 14.3% で、決算額は 116 億 8,543 万 1 千円で、前年度と比較して 5 億 365 万 2 千円（4.1%）減少している。

主な理由は、貸付金元利収入、雑入が減少したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入 105 億 8,811 万 9 千円、雑入 10 億 8,190 万 7 千円などである。

収入未済額は 2 億 6,745 万 4 千円で、前年度と比較して 590 万 7 千円減少している。収入未済額の内訳は、住宅新築資金貸付金元利収入 9,178 万 7 千円、生活保護費返還金 8,141 万 8 千円、宅地取得資金貸付金元利収入 4,893 万 3 千円などである。

第 2 3 款 市債

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	A に対する C の増減	C/B (%)
5	7,903,572	4,404,640	4,404,640	0	0	△ 3,498,932	100.0
4	7,032,856	3,980,228	3,980,228	0	0	△ 3,052,628	100.0
増減	870,716	424,412	424,412	0	0	—	—

決算額は 44 億 464 万円で、前年度と比較して 4 億 2,441 万 2 千円（10.7%）増加している。

主な理由は、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債、米子駅南北自由通路等整備事業債が減少したものの、都市計画事業債、庁舎整備事業債、社会福祉施設整備事業債が皆増したほか、道路整備事業債、排水路新設改良事業債が増加したことなどによる。

(2) 歳出

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	87,825,723	81,104,949	3,574,322	3,146,451	92.3
4	86,979,750	78,775,911	3,555,405	4,648,434	90.6
増減	845,973	2,329,038	18,917	△ 1,501,983	—

決算額は811億494万9千円で予算現額に対し92.3%の執行率である。

前年度と比較して23億2,903万8千円（3.0%）増加している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	決算額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	347,590	337,904	0	9,686	0.4	104.4
総 務 費	12,657,646	12,357,407	12,955	287,284	15.2	107.8
民 生 費	32,859,220	31,361,714	245,888	1,251,618	38.7	107.1
衛 生 費	4,609,280	4,264,831	7,484	336,965	5.3	91.9
労 働 費	144,691	138,745	0	5,946	0.2	109.2
農林水産業費	1,476,878	1,200,549	172,130	104,200	1.5	92.0
商 工 費	12,246,091	11,983,579	90,793	171,718	14.8	94.6
土 木 費	9,031,994	7,589,582	1,229,543	212,869	9.4	120.3
消 防 費	134,462	106,736	0	27,726	0.1	150.4
教 育 費	8,157,514	5,649,404	1,814,030	694,081	7.0	85.7
公 債 費	6,128,857	6,114,497	0	14,360	7.5	102.2
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0	—
災害復旧費	1,500	0	1,500	0	0.0	0.0
合 計	87,825,723	81,104,949	3,574,322	3,146,451	100.0	103.0

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少した主なものは、教育費（△9億3,916万8千円）、商工費（△6億8,369万3千円）、衛生費（△3億7,779万8千円）である。

増加した主なものは、民生費（20億7,269万8千円）、土木費（12億8,295万4千円）、総務費（8億9,703万2千円）である。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く（38.7%）、以下、総務費（15.2%）、商工費（14.8%）、土木費（9.4%）、公債費（7.5%）、教育費（7.0%）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は35億7,432万2千円であり、前年度と比較して1,891万7千円（0.5%）増加している。

款別では、教育費（18億1,403万円）が最も多く、以下、土木費（12億2,954万3千円）、民生費（2億4,588万8千円）、農林水産業費（1億7,213万円）、商工費（9,079万3千円）などである。

繰越が生じた主な事業は、義務教育学校整備事業費、どらドラパーク米子市民球場整備事業費、小学校長寿命化改修事業費、中学校トイレ整備事業費、市道安倍三柳線改良事業費などである。

なお、翌年度繰越額は、民生費で事故繰越しが1件（4,870万2千円）あり、残りは繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は31億4,645万1千円であり、前年度と比較して15億198万3千円（32.3%）減少している。

款別では、民生費（12億5,161万8千円）が最も多く、以下、教育費（6億9,408万1千円）、衛生費（3億3,696万5千円）、総務費（2億8,728万4千円）、土木費（2億1,286万9千円）、商工費（1億7,171万8千円）などである。

不用額が生じた理由は、各種補助金、委託料、扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

決算額を前年度と比較すると、教育費では、啓成小学校整備事業、福米西小学校屋内運動場整備事業等が大幅な減少となったほか、商工費においても、物価高騰対策生活者支援事業が皆減、商工業振興資金貸付事業などが減少したが、一方で、民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が大幅に増加、ヘルスケアプラットフォーム実装事業が皆増となったほか、土木費においては、米子駅南北自由通路等整備事業、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）などが増加したことで、歳出全体では、前年度と比較して増加している。

また、地方債発行額は、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債等は減少したものの、緊急防災・減災事業債、一般事業債等が増加したことにより、前年度と比較して4億2,441万2千円（10.7%）増加している。地方債現在高は前年度と比較して14億9,641万8千円（2.5%）減少して584億7,773万7千円となったが、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあり、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	347,590	337,904	0	9,686	97.2
4	335,638	323,752	0	11,886	96.5
増減	11,952	14,152	0	△ 2,200	—

決算額は3億3,790万4千円で、前年度と比較して1,415万2千円（4.4%）増加している。増加した理由は、議会DX推進事業が皆増したことによる。予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は968万6千円（対予算2.8%）である。

第2款 総務費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	12,657,646	12,357,407	12,955	287,284	97.6
4	11,867,085	11,460,375	0	406,709	96.6
増減	790,561	897,032	12,955	△ 119,425	—

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く15.2%である。決算額は123億5,740万7千円で、前年度と比較して8億9,703万2千円（7.8%）増加している。予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は2億8,728万4千円（対予算2.3%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金26億4,767万4千円、がいなよなご応援基金積立金19億2,677万5千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）9億3,966万3千円、財政調整基金積立金2億8,234万1千円、減債基金積立金2億8,100万円など112億4,108万5千円（構成比91.0%）、徴税費は、市税償還金8,616万1千円、課税事務費4,626万7千円など6億3,164万8千円（同5.1%）、戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事務費7,666万7千円、マイナンバーカード取得促進事業6,000万2千円、戸籍電算システム運用事業1,365万8千円など3億8,163万3千円（同3.1%）、選挙費は、県知事県議会議員選挙4,269万3千円など6,759万3千円（同0.5%）、統計調査費は、住宅・土地統計調査701万円など1,344万3千円（同0.1%）、監査委員費は、2,200万5千円（同0.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、減債基金積立金、財政調整基金積立金、本庁舎等設備等整備事業、生活環境公社解散・清算事業は減少したものの、がいなよなご応援基金積立金、地域産品PR事業（ふるさと納税）、鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備等事業、支所非常用発電機設置事業、鳥取県西部広域行政管理組合負担金が増加したことなどによる。

第3款 民生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	32,859,220	31,361,714	245,888	1,251,618	95.4
4	31,863,148	29,289,016	182,906	2,391,226	91.9
増減	996,072	2,072,698	62,982	△ 1,139,608	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く38.7%である。決算額は313億6,171万4千円で、前年度と比較して20億7,269万8千円（7.1%）増加している。予算現額に対する執行率は95.4%で、不用額は12億5,161万8千円（対予算3.8%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金22億4,961万4千円、自立支援給付事業（介護給付）21億383万3千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業20億4,329万8千円、自立支援給付事業（訓練等給付）17億4,658万円、後期高齢者医療費負担金16億7,791万円、国民健康保険事業特別会計繰出金8億3,878万6千円など153億6,748万1千円（構成比49.0%）、児童福祉費は、子どものための教育・保育給付事業31億5,190万9千円、私立保育所等支援事業27億7,183万7千円、児童手当事業21億2,828万3千円など126億5,826万1千円（同40.4%）、生活保護費は、生活保護扶助費31億5,328万3千円など33億3,597万2千円（同10.6%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯への生活支援給付金事業、生活困窮者自立支援金給付事業が皆減したほか、生活保護扶助費、子育てのための施設等利用給付事業が減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、自立支援給付事業（介護給付）、子どものための教育・保育給付事業が増加したほか、ヘルスケアプラットフォーム実装事業、米子市就学前児童育児手当事業が皆増したことによる。

また、各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業は減少したものの、介護保険事業、後期高齢者医療が増加している。

第4款 衛生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	4,609,280	4,264,831	7,484	336,965	92.5
4	5,553,360	4,642,629	310,869	599,862	83.6
増減	△ 944,080	△ 377,798	△ 303,385	△ 262,897	—

決算額は42億6,483万1千円で、前年度と比較して3億7,779万8千円（8.1％）減少している。予算現額に対する執行率は92.5％で、不用額は3億3,696万5千円（対予算7.3％）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億9,657万1千円、がん検診事業3億2,760万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業2億4,474万円、出産・子育て応援交付金事業1億3,972万円など18億3,038万8千円（構成比42.9％）、清掃費は、クリーンセンター包括運営事業11億9,009万1千円、分別収集事業6億7,320万4千円、一般廃棄物処理施設整備負担金基金積立金2億4,201万2千円など24億3,444万3千円（同57.1％）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、クリーンセンター包括運営事業、出産・子育て応援交付金事業、分別収集事業、ごみ袋等製造・販売事業が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、妊婦健康診査事業が減少したほか、フレイル対策推進基金積立金が皆減したことなどによる。

第5款 労働費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	144,691	138,745	0	5,946	95.9
4	129,235	127,021	0	2,214	98.3
増減	15,456	11,724	0	3,732	—

決算額は1億3,874万5千円で、前年度と比較して1,172万4千円（9.2％）増加している。予算現額に対する執行率は95.9％で、不用額は594万6千円（対予算4.1％）である。

労働費の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業1億円、シルバー人材センター運営事業1,354万3千円、シルバーワークプラザ管理事業1,207万4千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、シルバーワークプラザ管理事業、社会人スキルアップ・再就職支援事業が増加したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	1,476,878	1,200,549	172,130	104,200	81.3
4	1,681,316	1,304,511	288,835	87,970	77.6
増減	△ 204,438	△ 103,962	△ 116,705	16,230	—

決算額は12億54万9千円で、前年度と比較して1億396万2千円（8.0％）減少している。予算現額に対する執行率は81.3％で、不用額は1億420万円（対予算7.1％）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）1億7,817万9千円、土地改良事業9,104万円など8億7,574万円（構成比72.9％）、林業費は、林業総務事務費2,583万6千円、松くい虫等防除事業1,932万7千円など6,065万4千円（同5.1％）、水産業費は、水産物供給基盤機能保全事業1億8,045万円、漁業経営開始円滑化事業2,166万7千円など2億6,415万6千円（同22.0％）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、水産物供給基盤機能保全事業、漁業経営開始円滑化事業が増加したものの、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）、畜産経営緊急支援事業、団体営土地改良事業が減少したほか、林業成長産業化促進対策事業、米価下落緊急支援事業が皆減したことなどによる。

第7款 商工費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	12,246,091	11,983,579	90,793	171,718	97.9
4	13,437,359	12,667,272	48,620	721,467	94.3
増減	△ 1,191,268	△ 683,693	42,173	△ 549,749	—

商工費が歳出全体に占める割合は3番目に高く14.8％である。決算額は119億8,357万9千円で、前年度と比較して6億8,369万3千円（5.4％）減少している。予算現額に対する執行率は97.9％で、不用額は1億7,171万8千円（対予算1.4％）である。

商工費の主なものは、商工業振興資金貸付事業104億2,035万9千円、もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業2億5,000万円、キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業2億182万1千円、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補助事業1億7,874万2千円、米子駅前ショッピングセンター整備事業9,751万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業、キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業が皆増したほか、米子駅前ショッピングセンター整備事業が増加したものの、物価高騰対策生活者支援事業、もっとよなごを元気に！飲食店応援事業、オミクロン株影響対策特別支援金が皆減したほか、商工業振興資金貸付事業、皆生みらいの灯り推進事業が減少したことなどによる。

第8款 土木費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	9,031,994	7,589,582	1,229,543	212,869	84.0
4	8,659,877	6,306,628	2,178,050	175,200	72.8
増減	372,117	1,282,954	△ 948,507	37,669	—

決算額は75億8,958万2千円で、前年度と比較して12億8,295万4千円（20.3%）増加している。予算現額に対する執行率は84.0%で、不用額は2億1,286万9千円（対予算2.4%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は、1億5,431万1千円（構成比2.0%）、道路橋りょう費は、道路維持補修事業2億1,883万1千円、市道安倍三柳線改良事業1億7,948万8千円、道路維持補修事業（単独）1億7,771万4千円、道路新設改良事業1億4,835万4千円など17億3,533万9千円（同22.9%）、河川排水路費は、排水路新設改良事業3億327万円、排水路補修事業7,372万3千円など5億1,614万7千円（同6.8%）、都市計画費は、米子駅南北自由通路等整備事業21億4,022万6千円、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）15億6,294万1千円、都市公園管理事業2億995万円など47億9,274万9千円（同63.1%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業1億7,229万6千円、市営住宅管理事業1億2,606万7千円など3億9,103万5千円（同5.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、橋りょう補修事業、道路新設改良事業が減少したほか、公衆トイレ整備事業、市道上和田東22号線改良舗装事業が皆減したものの、米子駅南北自由通路等整備事業、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）、まちなかウォークブル推進事業（角盤町周辺地区）、安心・安全な通学路整備事業が増加したことなどによる。

第9款 消防費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	134,462	106,736	0	27,726	79.4
4	78,969	70,950	0	8,019	89.8
増減	55,493	35,786	0	19,707	—

決算額は1億673万6千円で、前年度と比較して3,578万6千円（50.4%）増加している。予算現額に対する執行率は79.4%で、不用額は2,772万6千円（対予算20.6%）である。

消防費の主なものは、非常備消防費5,685万1千円、消防ポンプ自動車整備更新事業2,366万8千円、消火栓工事負担金1,241万5千円、消防施設事務費1,030万7千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、消防ポンプ自動車整備更新事業、非常備消防費、消火栓工事負担金、消防施設事務費が増加したことなどによる。

第10款 教育費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	8,157,514	5,649,404	1,814,030	694,081	69.3
4	7,332,834	6,588,572	546,125	198,137	89.9
増減	824,680	△ 939,168	1,267,905	495,944	—

決算額は56億4,940万4千円で、前年度と比較して9億3,916万8千円（14.3%）減少している。予算現額に対する執行率は69.3%で、不用額は6億9,408万1千円（対予算8.5%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、中学校組合負担金8,713万6千円、にこにこサポート支援事業5,093万円など6億807万6千円（構成比10.8%）、小学校費は、小学校長寿命化改修事業3億7,957万1千円、福米西小学校屋内運動場等整備事業2億8,459万5千円、小学校外壁等改修事業2億135万6千円、小学校管理費1億4,959万6千円、啓成小学校校舎等整備事業1億3,046万3千円など20億7,602万9千円（同36.7%）、中学校費は、中学校管理費6,757万7千円、中学校施設維持管理費4,672万3千円など4億3,190万5千円（同7.6%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億4,033万9千円、米子城跡保存整備事業1億2,661万円、図書館管理運営費1億1,587万7千円など13億860万3千円（同23.2%）、保健体育費は、学校給食運営事業5億2,112万7千円、市民体育館等管理運営費2億4,505万8千円、準要保護児童生徒給食扶助費7,978万2千円など12億2,479万1千円（同21.7%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、小学校長寿命化改修事業、小学校バリアフリー化推進事業が増加したほか、小学校外壁等改修事業、小学校トイレ整備事業が皆増したものの、啓成小学校校舎等整備事業、福米西小学校屋内運動場等整備事業、市民体育館等管理運営費が減少したほか、住吉小学校前庭等整備事業、駐輪場整備事業が皆減したことなどによる。

第11款 公債費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	6,128,857	6,114,497	0	14,360	99.8
4	6,013,590	5,979,983	0	33,607	99.4
増減	115,267	134,514	0	△ 19,247	—

決算額は61億1,449万7千円で、前年度と比較して1億3,451万4千円（2.3%）増加している。予算現額に対する執行率は99.8%で、不用額は1,436万円（対予算0.2%）である。

第12款 予備費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	30,000	0	0	30,000	0
4	2,945	0	0	2,945	0
増減	27,055	0	0	27,055	—

第13款 災害復旧費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
5	1,500	0	1,500	0	0
4	24,393	15,200	0	9,193	62.3
増減	△ 22,893	△ 15,200	1,500	△ 9,193	—

決算額は、実績がなく前年度と比較して1,520万円皆減している。

○普通会計

個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政の統計上、統一的に用いられている会計区分です。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標です。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。

○一般財源と特定財源

一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。これに対して、使途が定められている財源のことを特定財源といいます。

○経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に、地方税・地方交付税などの経常的に入ってくる一般財源が、どの程度充てられているかを示す指標です。この比率が、低いほど財政的にゆとりがあり、弾力的な財政運営ができる団体といえます。

○財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいいます。指数が大きいほど財政力があることとなります。

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。（全国の地方公共団体が行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出したものです。）

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。（全国の地方公共団体の収入を一定のルールで算出したものです。）

○標準税収入額

地方税法に定める法定普通税を、標準税率（基準財政収入額の算定の基礎に用いる税率）でもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額をいいます。（地方自治体の標準的な税収入額を示します。）

7 特別会計の決算について

年度	予算現額A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決算額B	B / A (%)	決算額C	C / A (%)	
5	33,488,621	32,826,955	98.0	32,621,698	97.4	205,257
4	34,515,555	33,661,438	97.5	33,250,238	96.3	411,200

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は2億525万7千円である。

一般会計からの繰入額は42億7,983万円となり、前年度と比較して4,376万6千円（1.0％）増加している。

繰入額が増加した理由は、国民健康保険事業が4,235万4千円減少したものの、介護保険事業が5,668万5千円、後期高齢者医療が2,040万3千円増加したことなどによる。

各特別会計の繰入額は、介護保険事業が最も大きく22億4,961万4千円、以下、国民健康保険事業13億5,980万5千円、後期高齢者医療5億4,485万円などである。

不納欠損額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で6,333万4千円となり、前年度から652万8千円（11.5％）増加しているが、収入未済額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で4億4,630万円となり、前年度から2,614万4千円（5.5％）減少している。事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため滞納解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	1,359,805	445,002	1,402,159	628,635	1,467,860	475,685
土地取得事業	47,655	0	47,824	0	47,994	0
駐車場事業	69,785	△ 434,601	64,183	△ 505,584	10,533	△ 561,679
市営墓地事業	0	36,147	0	28,178	0	26,528
介護保険事業	2,249,614	149,635	2,192,929	252,423	2,210,535	1,661,865
後期高齢者医療	544,850	9,073	524,447	7,547	459,001	6,251
米子インター周辺 工業用地整備事業	4,468	0	4,522	0	4,577	0
米子インター西 産業用地整備事業	3,653	0	0	0	—	—
合 計	4,279,830	205,257	4,236,064	411,200	4,200,499	1,608,650

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
5	13,817,989	14,264,911	13,829,784	47,784	387,343	11,795	96.9
4	14,156,011	14,456,729	14,003,141	41,862	411,726	△ 152,870	96.9
増減	△ 338,022	△ 191,818	△ 173,357	5,922	△ 24,383	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和5年度に132万9千円、令和4年度に161万8千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
国民健康保険料		2,333,112	16.9
	国民健康保険料	2,333,112	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		551	0.0
	手数料	551	
県支出金		9,471,612	68.5
	県負担金	9,471,612	
財産収入		0	0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,359,805	9.8
	一般会計繰入金	1,359,805	
	基金繰入金	0	
諸収入		35,806	0.3
	延滞金、加算金及び過料	1,453	
	雑入	34,353	
繰越金		628,635	4.5
	繰越金	628,635	
国庫支出金		264	0.0
	国庫補助金	264	

*財産収入/財産運用収入は、46円である。

歳入決算額は138億2,978万4千円で、前年度と比較して1億7,335万7千円（1.2%）減少している。これは、繰越金が増加したものの、県支出金、国民健康保険料、繰入金が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1,179万円（0.1%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金94億7,161万2千円（構成比68.5%）、国民健康保険料23億3,311万2千円（同16.9%）、一般会計繰入金13億5,980万5千円（同9.8%）などである。

不納欠損額は4,778万4千円で前年度と比較して592万2千円（14.2%）増加し、収入未済額は3億8,734万3千円で前年度と比較して2,438万3千円（5.9%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが国民健康保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	13,384,782	0	433,207	96.9	445,002
4	13,374,506	0	781,505	94.5	628,635
増減	10,276	0	△ 348,298	—	△ 183,633

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総務費		277,445	2.1
	総務管理費	204,519	
	徴収費	50,324	
	運営協議会費	106	
	特別対策事業費	22,497	
保険給付費		9,357,126	69.9
	療養諸費	8,092,714	
	高額療養費	1,234,907	
	移送費	115	
	出産育児諸費	25,914	
	葬祭諸費	3,440	
	傷病手当金	37	
国民健康保険事業費納付金		3,342,386	25.0
	医療給付費分	2,248,526	
	後期高齢者支援金等分	826,655	
	介護納付金分	267,205	
共同事業拠出金		1	0.0
	共同事業拠出金	1	
保健事業費		116,548	0.9
	特定健康診査等事業費	55,579	
	保健事業費	60,968	
諸支出金		291,277	2.2
	償還金及び還付加算金	291,277	
基金積立金		0	0.0
	基金積立金	0	
予備費		0	0
	予備費	0	

*基金積立金/基金積立金は、46円である。

歳出決算額は133億8,478万2千円で、前年度と比較して1,027万6千円（0.1%）増加している。これは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したものの、諸支出金が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.9%で、不用額は4億3,320万7千円（対予算3.1%）である。

決算額の内訳（項別）は、療養諸費80億9,271万4千円（構成比60.5%）、医療給付費分22億4,852万6千円（同16.8%）、高額療養費12億3,490万7千円（同9.2%）、後期高齢者支援金等分8億2,665万5千円（同6.2%）などである。

歳入歳出差引残額は、4億4,500万2千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
5	47,655	47,655	47,655	0	0	0	100.0
4	47,825	47,824	47,824	0	0	△ 1	100.0
増減	△ 170	△ 169	△ 169	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
繰 入 金		47,655	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	47,655	

歳入決算額は4,765万5千円で、前年度と比較して16万9千円（0.4％）減少している。

歳 出

年度	決算額 D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	47,655	0	0	100.0	0
4	47,824	0	1	100.0	0
増減	△ 169	0	△ 1	—	0

*令和5年度の不用額は、14円である。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
公 債 費		47,655	100.0
	公 債 費	47,655	

歳出決算額は4,765万5千円で、前年度と比較して16万9千円（0.4％）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0％である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(3) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
5	569,181	134,436	134,436	0	0	△ 434,745	100.0
4	617,757	112,123	112,123	0	0	△ 505,634	100.0
増減	△ 48,576	22,313	22,313	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		64,389	47.9
	使用料	64,389	
繰入金		69,785	51.9
	一般会計繰入金	69,785	
諸収入		263	0.2
	雑収入	263	

歳入決算額は1億3,443万6千円で、前年度と比較して2,231万3千円（19.9%）増加している。
これは、諸収入が減少したものの、使用料及び手数料、繰入金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、4億3,474万5千円（76.4%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、一般会計繰入金6,978万5千円（同51.9%）、使用料6,438万9千円（構成比47.9%）などである。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	569,037	0	144	100.0	△ 434,601
4	617,706	0	51	100.0	△ 505,584
増減	△ 48,669	0	93	—	70,983

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
駐 車 場 費		50,462	8.9
	駐 車 場 費	50,462	
公 債 費		12,991	2.3
	公 債 費	12,991	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
繰 上 充 用 金		505,584	88.8
	繰 上 充 用 金	505,584	

歳出決算額は5億6,903万7千円で、前年度と比較して4,866万9千円（7.9%）減少している。これは、公債費、駐車場費が増加したものの、繰上充用金が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は14万4千円（対予算0.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、繰上充用金5億558万4千円（構成比88.8%）、駐車場費5,046万2千円（同8.9%）、公債費1,299万1千円（同2.3%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、4億3,460万1千円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(4) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
5	16,067	51,343	50,873	0	469	34,806	99.1
4	19,694	47,094	46,594	10	490	26,900	98.9
増減	△ 3,627	4,249	4,279	△ 10	△ 21	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		22,615	44.5
	使用料	11,685	
	手数料	10,930	
諸収入		80	0.2
	雑入	80	
繰越金		28,178	55.4
	繰越金	28,178	

歳入決算額は5,087万3千円で、前年度と比較して427万9千円（9.2％）増加している。これは、使用料及び手数料、繰越金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、3,480万6千円（216.6％）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、繰越金2,817万8千円（構成比55.4％）、使用料1,168万5千円（同23.0％）、手数料1,093万円（同21.5％）などである。

収入未済額46万9千円の全額が墓地（墓苑）管理手数料であり、前年度と比較して2万1千円（4.3％）減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	14,727	0	1,340	91.7	36,147
4	18,415	0	1,279	93.5	28,178
増減	△ 3,688	0	61	—	7,969

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
市 営 墓 地 事 業 費		14,431	98.0
	管 理 費	14,431	
公 債 費		296	2.0
	公 債 費	296	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	

歳出決算額は1,472万7千円で、前年度と比較して368万8千円（20.0％）減少している。これは、公債費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は91.7％で、不用額は134万円（対予算8.3％）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費1,443万1千円（構成比98.0％）、公債費29万6千円（同2.0％）である。

歳入歳出差引残額は、3,614万7千円である。

(5) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
5	15,655,674	15,613,788	15,553,947	14,572	45,268	△ 101,727	99.6
4	16,715,456	16,689,896	16,626,785	13,236	49,875	△ 88,671	99.6
増減	△ 1,059,782	△ 1,076,108	△ 1,072,838	1,336	△ 4,607	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和5年度に310万円、令和4年度に211万円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
保 険 料		3,243,068	20.9
	介 護 保 険 料	3,243,068	
使 用 料 及 び 手 数 料		809	0.0
	手 数 料	809	
国 庫 支 出 金		3,689,534	23.7
	国 庫 負 担 金	2,655,497	
	国 庫 補 助 金	1,034,037	
支 払 基 金 交 付 金		4,003,228	25.7
	支 払 基 金 交 付 金	4,003,228	
県 支 出 金		2,115,010	13.6
	県 負 担 金	2,036,293	
	県 補 助 金	78,718	
財 産 収 入		37	0.0
	財 産 運 用 収 入	37	
繰 入 金		2,249,614	14.5
	一 般 会 計 繰 入 金	2,249,614	
繰 越 金		252,423	1.6
	繰 越 金	252,423	
諸 収 入		224	0.0
	延滞金、加算金及び過料	7	
	預 金 利 子	0	
	雑 収 入	217	

歳入決算額は155億5,394万7千円で、前年度と比較して10億7,283万8千円（6.5%）減少している。これは、県支出金、支払基金交付金、繰入金は増加したものの、繰越金が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1億172万7千円（0.7%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、支払基金交付金40億322万8千円（構成比25.7%）、介護保険料32億4,306万8千円（同20.9%）、国庫負担金26億5,549万7千円（同17.0%）などである。

不納欠損額は、1,457万2千円で前年度と比較して133万6千円（10.1%）増加している。収入未済額は、4,526万8千円で前年度と比較して460万7千円（9.2%）減少している。

なお、収入未済額の全額が介護保険料である。

歳 出					
年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	15,404,312	0	251,362	98.4	149,635
4	16,374,362	0	341,094	98.0	252,423
増減	△ 970,050	0	△ 89,732	—	△ 102,788

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		184,215	1.2
	総 務 管 理 費	81,626	
	徴 収 費	13,750	
	介 護 認 定 費	87,899	
	計 画 策 定 委 員 会 等 費	940	
保 険 給 付 費		14,326,168	93.0
	保 険 給 付 費	14,326,168	
地 域 支 援 事 業 費		580,259	3.8
	地 域 支 援 事 業 費	580,259	
基 金 積 立 金		127,460	0.8
	基 金 積 立 金	127,460	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
諸 支 出 金		186,210	1.2
	償還金及び還付加算金	128,998	
	繰 出 金	57,212	

歳出決算額は154億431万2千円で、前年度と比較して9億7,005万円（5.9%）減少している。これは、保険給付費が増加したものの、基金積立金が減少したことなどによる。

決算額の前算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は2億5,136万2千円（対予算1.6%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費143億2,616万8千円（構成比93.0%）、地域支援事業費5億8,025万9千円（同3.8%）などである。

歳入歳出差引残額は、1億4,963万5千円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
5	2,338,854	2,244,557	2,230,359	978	13,221	△ 108,495	99.4
4	2,225,811	2,183,821	2,171,770	1,699	10,353	△ 54,041	99.4
増減	113,043	60,736	58,589	△ 721	2,868	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和5年度に97万5千円、令和4年度に111万1千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,661,459	74.5
	後期高齢者医療保険料	1,661,459	
使用料及び手数料		42	0.0
	手数料	42	
繰入金		544,850	24.4
	一般会計繰入金	544,850	
諸収入		16,460	0.7
	延滞金、加算金及び過料	17	
	雑入	16,443	
繰越金		7,547	0.3
	繰越金	7,547	

歳入決算額は22億3,035万9千円で、前年度と比較して5,858万9千円（2.7%）増加している。これは、諸収入が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1億849万5千円（4.6%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、後期高齢者医療保険料16億6,145万9千円（構成比74.5%）、一般会計繰入金5億4,485万円（同24.4%）などである。

不納欠損額は97万8千円で前年度と比較して72万1千円（42.4%）減少している。収入未済額1,322万1千円の全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して286万8千円（27.7%）増加している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	2,221,285	0	117,569	95.0	9,073
4	2,164,223	0	61,588	97.2	7,547
増減	57,062	0	55,981	—	1,526

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		38,181	1.7
	総 務 管 理 費	38,181	
諸 支 出 金		1,091	0.0
	償還金及び還付加算金	1,091	
	諸 支 出 金	0	
分 担 金 及 び 負 担 金		2,182,014	98.2
	負 担 金	2,182,014	

歳出決算額は22億2,128万5千円で、前年度と比較して5,706万2千円（2.6％）増加している。
これは、総務費が減少したものの、分担金及び負担金が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は95.0％で、不用額は1億1,756万9千円（対予算5.4％）である。

決算額の内訳（項別）は、負担金21億8,201万4千円（構成比98.2％）などである。

歳入歳出差引残額は、907万3千円である。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
5	20,547	20,547	20,547	0	0	0	100.0
4	20,601	20,601	20,601	0	0	0	100.0
増減	△ 54	△ 54	△ 54	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
県 支 出 金		16,079	78.3
	県 補 助 金	16,079	
繰 入 金		4,468	21.7
	一 般 会 計 繰 入 金	4,468	

歳入決算額は2,054万7千円で、前年度と比較して5万4千円（0.3%）減少している。

決算額の内訳（項別）は、県補助金1,607万9千円（構成比78.3%）、一般会計繰入金446万8千円（同21.7%）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	20,547	0	0	100.0	0
4	20,601	0	0	100.0	0
増減	△ 54	0	0	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
公 債 費		20,547	100.0
	公 債 費	20,547	

歳出決算額は2,054万7千円で、前年度と比較して5万4千円（0.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

決算額の内訳（項別）は、公債費2,054万7千円（構成比100.0%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(8) 米子インター西産業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター西産業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
5	1,022,654	959,353	959,353	0	0	△ 63,301	100.0
4	712,400	632,600	632,600	0	0	△ 79,800	100.0
増減	310,254	326,753	326,753	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
繰 入 金		3,653	0.4
	一 般 会 計 繰 入 金	3,653	
市 債		955,700	99.6
	市 債	955,700	

歳入決算額は9億5,935万3千円で、前年度と比較して3億2,675万3千円（51.7％）増加している。
決算額の内訳（項別）は、市債9億5,570万円（構成比99.6％）、一般会計繰入金365万3千円（同0.4％）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
5	959,353	0	63,301	93.8	0
4	632,600	0	79,800	88.8	0
増減	326,753	0	△ 16,499	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
産 業 用 地 整 備 事 業 費		955,700	99.6
	産 業 用 地 整 備 事 業 費	955,700	
公 債 費		3,653	0.4
	公 債 費	3,653	

歳出決算額は9億5,935万3千円で、前年度と比較して3億2,675万3千円（51.7％）増加している。
決算額の予算現額に対する執行率は93.88％で、不用額は6,330万1千円（対予算8.9％）である。
決算額の内訳（項別）は、産業用地整備事業費9億5,570万円（構成比99.6％）、公債費365万3千円（同0.4％）である。歳入歳出差引残額は、0円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
一 般 会 計		553,039	1,123,637	1,554,641	1,092,862	1,158,909
特 別 会 計	国民健康保険事業	445,002	628,635	475,685	156,745	46,273
	土 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	△ 434,601	△ 505,584	△ 561,679	△ 551,754	△ 541,090
	市 営 墓 地 事 業	36,147	28,178	26,528	23,151	17,061
	介 護 保 険 事 業	149,635	252,423	1,661,865	1,536,437	1,211,774
	後期高齢者医療	9,073	7,547	6,251	5,161	5,586
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0	0	0	0
	米子インター西 産業用地整備事業	0	0	—	—	—

9 財産に関する調書

区 分	種 類	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高
行 政 財 産	土 地 (㎡)	4,016,911.00	△ 835.86	4,016,075.14
	建 物 (㎡)	470,973.59	1,912.73	472,886.32
普 通 財 産	土 地 (㎡)	3,234,982.78	△ 17,883.99	3,217,098.79
	建 物 (㎡)	87,982.15	△ 5,679.64	82,302.51
山 林	面積 (㎡)	4,895,368.93	△ 1,424.00	4,893,944.93
	立木の推定 蓄積量 (㎥)	77,419.04	0.00	77,419.04
物 権 (㎡)		3,283,479	0	3,283,479
無 体 財 産 権 (件)		1	0	1
有 価 証 券 (千円)		150,420	0	150,420
出 資 に よ る 権 利 (千円)		632,726	△ 3,000	629,726
債 権 (千円)		742,200	△ 116,956	625,244
基 金 (千円)		12,530,735	1,501,228	14,031,963

令和5年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

普通財産から行政財産への変更(2,348.83㎡)、買入(1,243.17㎡)、帰属(533.00㎡)、報告漏れ修正(297.60㎡)により4,422.60㎡増加したものの、行政財産から普通財産への変更(3,037.96㎡)、錯誤(2,220.50㎡)により5,258.46㎡減少し、全体では835.86㎡減少したものである。

イ 建物

河崎市営住宅の解体（651.80㎡）、行政財産から普通財産に変更（359.07㎡）、錯誤（704.40㎡）などにより2,005.68㎡減少したものの、糝町庁舎の新築（1,594.50㎡）、福米西小学校の一部新築（1,386.96㎡）、消防施設の寄附（465.00㎡）などにより3,918.41㎡増加し、全体では1,912.73㎡増加したものである。

（2）普通財産

ア 土地

行政財産から普通財産に変更（3,037.96㎡）、錯誤（2,220.41㎡）などにより19,648.56㎡増加したものの、流通業務団地事業用地の売払（8,204.48㎡）、広島YMCA学園貸付地の売払（7,114.86㎡）、普通財産から行政財産への変更（2,348.83㎡）などにより37,532.55㎡減少し、全体では17,883.99㎡減少したものである。

イ 建物

行政財産から普通財産への変更により359.07㎡増加したものの、集計漏れ（5,190.79㎡）、解体（847.92㎡）により6,038.71㎡減少し、全体では5,679.64㎡減少したものである。

（3）山林

ア 面積

売払などにより1,424.00㎡減少したものである。

（4）出資による権利

一般財団法人米子市生活環境公社の解散により、出資していた300万円が減少したものである。

（5）債権

地域総合整備資金貸付金が5,909万4千円、米子流通業務団地事業用定期借地賃貸料が4,423万3千円減少したことなどにより、全体では1億1,695万6千円減少したものである。

（6）基金

新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給基金が4,674万7千円、公共施設整備等基金が2,183万1千円減少したものの、がいなよなご応援基金が7億685万4千円、財政調整基金が2億8,234万1千円、一般廃棄物処理施設整備負担金基金が2億4,201万1千円、介護給付費等準備基金が1億2,746万円、職員退職手当基金が1億2,000万円増加したことなどにより、全体では15億122万8千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減	構成比 (%)	
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	令和 3 年度	(A - B)	令和 5 年度	令和 4 年度
報 酬	1,406,352	1,298,820	1,233,802	107,532	1.7	1.6
給 料	3,065,414	3,040,066	3,058,304	25,348	3.8	3.9
職 員 手 当 等	2,331,483	2,545,123	2,730,983	△ 213,640	2.9	3.2
共 済 費	1,195,597	1,199,596	1,177,620	△ 3,999	1.5	1.5
災 害 補 償 費	881	977	1,818	△ 96	0.0	0.0
報 償 費	96,159	501,010	228,559	△ 404,851	0.1	0.6
旅 費	49,954	62,936	50,587	△ 12,982	0.1	0.1
交 際 費	1,480	818	495	662	0.0	0.0
需 用 費	1,225,215	1,273,370	1,133,895	△ 48,155	1.5	1.6
役 務 費	602,657	577,721	506,831	24,936	0.7	0.7
委 託 料	10,874,750	10,016,299	10,211,673	858,451	13.4	12.7
使用料及び賃借料	658,097	520,453	470,609	137,644	0.8	0.7
工 事 請 負 費	5,848,157	5,830,191	4,895,891	17,966	7.2	7.4
原 材 料 費	4,368	5,392	3,177	△ 1,024	0.0	0.0
公有財産購入費	68,439	372,989	230,072	△ 304,550	0.1	0.5
備 品 購 入 費	262,833	209,561	305,075	53,272	0.3	0.3
負担金、補助及び交付金	9,227,495	10,562,853	10,475,389	△ 1,335,358	11.4	13.4
扶 助 費	18,306,302	15,745,120	17,679,321	2,561,182	22.6	20.0
貸 付 金	10,595,144	10,977,686	11,589,409	△ 382,542	13.1	13.9
補償、補填及び賠償金	828,509	283,497	801,686	545,012	1.0	0.4
償還金、利子及び割引料	6,865,920	6,550,587	6,925,867	315,333	8.5	8.3
投資及び出資金	312,666	312,159	352,355	507	0.4	0.4
積 立 金	2,980,093	2,632,084	2,860,450	348,009	3.7	3.3
寄 附 金	84,999	82,949	87,055	2,050	0.1	0.1
公 課 費	1,951	1,771	2,101	180	0.0	0.0
繰 出 金	4,210,045	4,171,881	4,189,966	38,164	5.2	5.3
合 計	81,104,962	78,775,911	81,202,988	2,329,051	100.0	100.0

市 税 ・ 主 な 料

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	19,308,734	19,194,957
	滞 繰	315,199	98,396
	合 計	19,623,933	19,293,353
国民健康保険料（税）	現 年	2,358,261	2,208,496
	滞 繰	407,319	123,287
	合 計	2,765,579	2,331,783
後期高齢者医療保険料	現 年	1,664,194	1,656,495
	滞 繰	11,464	3,989
	合 計	1,675,657	1,660,484
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,022,455	3,864,991
	滞 繰	418,783	127,276
	合 計	4,441,236	3,992,267
介 護 保 険 料	現 年	3,250,953	3,230,614
	滞 繰	51,955	9,350
	合 計	3,302,908	3,239,964
保 育 料	現 年	242,305	239,420
	滞 繰	24,543	1,785
	合 計	266,848	241,205
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	0	0
	滞 繰	150,976	3,068
	合 計	150,976	3,068
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	247,333	243,524
	滞 繰	8,655	1,283
	合 計	255,988	244,807

の 収 納 状 況

(注) 収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不 納 欠 損 額	翌年度滞納繰越額	令和5年度 徴収率①	令和4年度 徴収率②	比 較 ① - ②
558	113,219	99.41	99.37	0.04
28,117	188,686	31.22	25.28	5.94
28,674	301,906	98.32	98.15	0.17
85	149,680	93.65	93.63	0.02
47,611	236,421	30.27	26.70	3.57
47,696	386,100	84.31	83.95	0.36
0	7,698	99.54	99.58	△ 0.04
978	6,497	34.80	38.27	△ 3.47
978	14,195	99.09	99.19	△ 0.10
85	157,378	96.09	96.01	0.08
48,589	242,918	30.39	26.99	3.40
48,674	400,295	89.89	89.51	0.38
430	19,910	99.37	99.27	0.10
14,143	28,462	18.00	18.85	△ 0.85
14,572	48,372	98.09	98.02	0.07
0	2,885	98.81	98.33	0.48
500	22,258	7.27	8.71	△ 1.44
500	25,143	90.39	89.71	0.68
0	0	—	—	—
0	147,907	2.03	2.14	△ 0.11
0	147,907	2.03	2.14	△ 0.11
0	3,808	98.46	99.11	△ 0.65
823	6,549	14.82	10.59	4.23
823	10,357	95.63	95.61	0.02

一 般 会 計 市 債 現 在 高 表

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度		令和5年度末 現在高 (A + B - C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公 共 事 業 等 債	3,146,958	1,002,300	209,996	3,939,262
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	458,400	0	32,020	426,380
公営住宅建設事業債	1,421,494	88,000	221,293	1,288,201
災害復旧事業債	61,196	0	10,440	50,756
緊急防災・減災事業債	40,816	0	40,816	0
全国防災事業債	1,287,886	0	84,643	1,203,243
学校教育施設等整備事業債	5,317,003	899,100	297,747	5,918,356
社会福祉施設整備事業債	282,814	54,300	45,516	291,598
一般廃棄物処理事業債	1,692,450	0	161,191	1,531,259
一般補助施設整備等事業債	213,248	44,300	41,156	216,392
施設整備事業（一般財源化）	346,000	62,600	0	408,600
一 般 単 独 事 業 債	18,368,750	1,391,100	2,142,367	17,617,483
（うち第三セクター等改革推進債）	2,564,520	0	233,080	2,331,440
行 政 改 革 推 進 債	411,941	0	46,742	365,199
退 職 手 当 債	0	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	90,351	0	9,338	81,013
財 源 対 策 債	2,013,456	553,000	120,751	2,445,705
減 収 補 填 債	584,961	0	60,117	524,844
住民税等減税補てん債	126,186	0	55,552	70,634
臨 時 財 政 対 策 債	23,509,790	309,940	2,126,488	21,693,242
県 貸 付 金	572,529	0	187,256	385,273
そ の 他	27,926	0	7,629	20,297
合 計	59,974,155	4,404,640	5,901,058	58,477,737